

激甚化する災害時において自立的にエネルギー供給可能な災害時活動拠点施設となるZEB・ZEH-Mを支援します

1. 事業目的

- ・災害対応の観点から、被災時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化した、業務用施設におけるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化 及び新築集合住宅におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化を支援する。

ZEB・ZEH：平均でエネルギー消費量が正味でおおむねゼロ以下となる建築物・住宅

2. 事業内容

レジリエンス強化型ZEB支援事業

災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設（市役所、役場庁舎、公民館等の集会所、学校等）及び自然公園内の業務用施設（宿舍等）において、災害時のエネルギー自立化に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備及びそれらの附帯設備（蓄電池等）を導入することで、停電時にも必要なエネルギーを供給できる機能を強化したZEBに対して支援する。

レジリエンス強化型ZEH-M支援事業

集合住宅（5層以下）において、停電時にもエネルギーを供給できる機能を強化した先駆的なZEH（ZEH-M）となる住宅を新築するモデル事業を支援する。

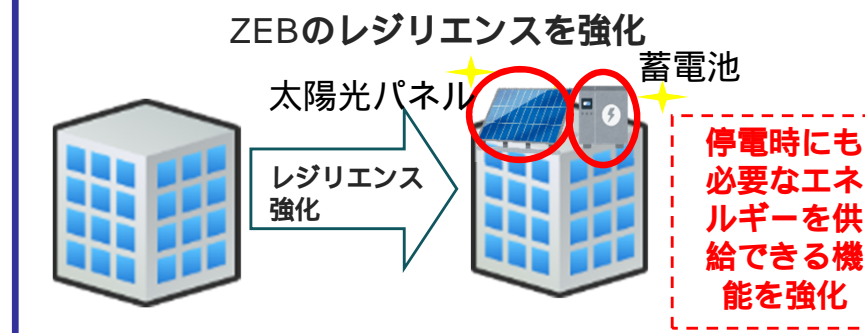
水害等の災害時における電源確保等に配慮された設計であることを要件とする。
は災害により被災した建築物の建て替え等の場合は優先的に採択する。

3. 事業スキーム

事業形態	間接補助事業（2 / 3、定額）
補助対象	地方公共団体一般、民間事業者・団体
実施期間	令和元年度

4. 事業イメージ

レジリエンス強化型ZEB支援事業



レジリエンス強化型ZEH-M支援事業

